

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 12 日現在

機関番号：34106

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24500839

研究課題名(和文)医療機関における産業看護活動に関する方策の支援と構築

研究課題名(英文)Support and Building about Occupational Health Nursing Activities among Medical Institutions

研究代表者

近藤 信子(Kondo, Nobuko)

四日市看護医療大学・地域研究機構 産業看護研究センター・研究員

研究者番号：60383402

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、全国医療機関のうち100床以上の2576一般病院の看護部長に対する産業看護活動の調査(平成24～平成26年度)を分析したものである。結果は、産業看護職の雇用に関しては専任・兼任合わせて12.2%であった。また、産業看護活動を促進する要因として、開設者の産業看護活動への理解、産業看護職の前向きな姿勢と行動、産業医と産業看護職の協力関係、医療機関も産業看護の対象であるという認識など15項目の妥当性が確認された。

研究成果の概要(英文)：This research analyzes questionnaires (2012-2014) on occupational health nursing activities targeting the directors of nursing departments at 2576 general hospitals which have 100 or more beds among medical institutions in Japan. The results show that 12.2% of occupational health nurses are full-time or hold multiple posts. In addition, this research confirms 15 validations as factors which promote occupational health nursing activities including understanding towards occupational health nursing activities of the hospital founder, positive attitudes and behavior of occupational health nurses, the collaborative relationship between occupational health physicians and occupational health nurses as well as the awareness of medical institutions being the subject of occupational health nursing.

研究分野：産業看護

キーワード：医療機関 産業保健 産業看護活動 産業看護職 看護管理

1. 研究開始当初の背景

(1) 医療機関では医師、看護職をはじめその他多数の専門職が協働で医療活動を実践している。しかしながら、医療機関で働く労働者、すなわち医療従事者の労働環境に十分な配慮がなされているとは言い難い(和田、佐藤、相澤 2006)。立ち遅れの原因は歴史的・文化的背景は元より、医療機関においては患者の健康に焦点があてられ、患者の治療や安全が中心となった対策が優先され、医療従事者についての関心は二の次となっていると考えられる。また、専門職である医療従事者の健康管理は個人の自己管理に委ねられていることも原因の一つと考えられる。こうした考え方では医療従事者の健康と安全に関しての諸問題の解決には限界があると考えられる。

(2) 国際労働機関(International Labor Organization: ILO)は労働安全衛生マネジメントに関するガイドラインを示し、「危険な有害要因から労働者を保護し、作業に関連した負傷、不健康、事故および死亡災害の根絶に寄与する」という目的に沿った対策を求めている。厚生労働省もこの目的に合致した労働安全衛生の推進を図るため、各事業場が組織的に対応できるガイドラインを打ち出している。そして、各医療機関も事業場として労働安全衛生法の理念を運用することが求められている。

(3) 産業保健活動の推進にあたって、事業場では産業医、産業看護職、衛生管理者、安全衛生推進者等が任命され、このチームの一員として産業看護職は職務を遂行することが求められている。しかしながら、医療従事者が働く医療現場では、産業看護職の専門性は十分に活用されているとは言えず、産業看護職の雇用は十分とは言えない(「産業看護活動全国実態調査」四日市看護医療大学産業看護研究センター 2010)。医療機関を一事業場と捉えれば、医療機関は産業看護活動に対する意識が低いとも考えられる。

(4) 医療機関での産業保健活動は医療従事者の心身の健康と安全の保持・増進につながり、離職率の軽減や医療事故の軽減はもとより患者への医療の質向上へとつながる活動となる(相澤、和田、吉岡ほか 2013)ことから、医療機関において、産業保健専門職の一員として行う産業看護活動は意義あるものと考えられる。

2. 研究の目的

本研究は医療機関も一事業場とみなし、現時点で実践されている産業看護活動と求められている活動、活動が推進される要因と阻害される要因を明らかにし、産業看護活動推進

の方策を提案することを目的とした。

(1) 初年度 100床以上の全国医療機関における産業看護職の活動の実態を明らかにすることを目的とした。

(2) 次年度 初年度の実態調査を踏まえて、産業看護活動を行っている医療機関において看護管理者へのインタビュー調査により、産業看護活動の促進または阻害要因を探り、推進方策を明らかにすることを目的とした。

(3) 最終年度 これまでの実態調査やインタビュー調査で得られた産業看護活動の推進・阻害要因の妥当性を確認することを目的とした。また、質問紙調査を実施した際、産業保健活動を充実させるための支援の要請のあった医療機関への支援を行うことを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 初年度 全国 100床以上の 2573 医療機関の看護管理者を対象に、無記名自記式質問紙調査を実施し、返信は郵送法とした。医療機関は厚生労働省の地方厚生局の医療機関名簿を利用した。調査内容は産業看護職配置の有無、産業看護活動の実態、産業看護職を配置していない場合はその理由とした。また、先進的な取り組みをしている医療機関について、研究者 4 名で視察調査を実施した。

(2) 次年度 初年度の実態調査の結果より、産業看護職を配置し産業看護活動を実践している 16 医療機関を抽出し、その中から研究協力の申し出があった 5 医療機関の看護管理者を対象とした半構造化インタビュー調査を実施した。調査後のデータの分析については、インタビュー内容を逐語録におこし、切片化した。質的統合法によりカテゴリー化を繰り返して、抽象度を高め、産業看護活動の促進・阻害要因を抽出した。分析には、研究者 5~7 名が参加・討議した。

(3) 最終年度 初年度に実施した全国医療機関調査で、100床以上の 649 医療機関のうち、研究協力を申し出た 236 医療機関の看護部長に無記名自記式質問紙調査を実施し、返信の得られた 96 人(40.7%)を調査協力者とした。調査内容は次年度調査で得られた産業看護活動の促進要因のうち、必要と思われる度合いについて「最も必要と思われる」から「全く必要でない」の 10 段階尺度で回答を得た。

産業看護活動の推進について必要と思われる度合いに関する 15 項目について平均値を算出した。これらについては、医療機関の分類、産業看護職の有無、病床数、職員数の属性でクロス集計を行い、ANOVA 及び t 検定により差異があるかを確認した。有意水準は

5%とした。

また、支援の要請のあった2医療機関には、2名の研究者が訪問し産業看護活動の方策を支援した。

4. 研究成果

(1) 医療機関における産業看護職の配置率は専任、兼任を含めて12.2%であり、一般企業に比較して低いものであったが、捉え方によっては予想以上とも考えられる。産業看護職の配置を考えない理由は、「産業看護職の役割がわからない」が19.9%あり、役割がわからないために産業看護職の必要性が理解されていないこと、産業看護職の役割が認知されていないことなどの問題が表出された。その理由として産業看護は他の看護分野に比べて歴史が浅いこと、また、看護基礎教育で産業看護学を教科目として位置づけている看護教育機関が少ない(河野、畑中、後藤ほか 2014)ため、産業看護の本質についての教育をうけている人が少ないことが考えられる。看護基礎教育での産業看護についての教育が検討される必要があることが示唆された。

産業看護職の配置の有無と病床数・開設者との関連については、病床数・開設者ともに産業看護職の配置の有無に差がみられた。国や公立の施設に比べ、医療法人や個人の施設において産業看護職を配置している割合が高く、これら医療法人等の方が施設の質の向上のために職員の健康や安全配慮のための環境づくりなどの体制を構築しやすく、経営者の裁量権が影響を及ぼす可能性を示唆していると考えられる。

「今後、専任を配置したい」割合は400床以上で11施設(8.8%)と最も高く、「今後、兼任を配置したい」割合は200~299床で29施設(24.4%)と最も高かった。

また、病床数の違いによる差がみられた。病床数が多いほど専任の割合が高く、今後の配置に対する検討に関しても専任配置を検討したい割合が高いことは、一般企業においても大規模の企業ほど産業看護職を選任配置していることと一致しており、経済的な余裕や、組織の大きさも、影響していると考えられる。

(2) 看護管理者等5名のインタビュー調査結果を切片化したラベルの個数は208個で、質的統合法で3回の抽象化を繰り返し、阻害要因9項目、促進要因14項目、その他4項目を抽出した。阻害要因を逆転させると促進要因となり、結果として促進要因15項目としてまとめた。

促進要因は、安全衛生管理体制が整備されている、安全衛生管理組織が機能している、病院としてのバックアップ機能がある、産業看護活動全般に対して環境整備(組織・健康管理に対する認識・関係性)がなされている、産業看護職の人的条件が整っている、

職位に対する権限がある、産業看護活動が利益を生むという認識がある、産業看護活動に対する理解がある、院外の機関を活用できている、上司の理解がある、院内の他の委員会との連携がとれている、安全衛生活動の方針が明確である、関連部署と協力関係がある、産業医と産業看護職の協力関係がある、産業看護職が前向きな姿勢を持ち行動する、であった。

(3) これまでの実態調査とインタビュー調査で得られた産業看護活動の促進・阻害要因を通じて得られた、産業看護活動の推進要因について妥当性を確認した。

産業看護活動の推進で必要と思われる度合いについて、看護部長の認識で最も高かった項目は、経営層の産業看護への理解9.0ポイントであり、続いて産業看護職の前向きな姿勢と行動が8.8ポイントであった。最も低かった項目は、産業看護職の職位で7.1ポイント、また、院外機関の活用で7.2ポイントであった。なお、最頻値は10ポイントの項目が多かった。

(4) まとめとして 看護管理者は、医療機関で働く医療従事者の安全と健康に關与する産業看護活動が経営層の理解に左右されると考えていることが明らかになった。初年度調査におけるグッドプラクティスの事例でも経営層の先見性を見ることができた。

産業看護職の配置を考えない理由として、「産業看護職の役割がわからない」が高く、看護職自身が役割の認識に思いが及ばないことが明らかになった。このことから、人が働く現場でこそ産業看護活動が必要と考えられるよう産業看護学の教育を充実していく必要があると考える。

<引用文献>

- 相澤好治監修、和田耕治編著、医療機関における産業保健活動ハンドブック、産業医学振興財団、2013、2 15
河野啓子監修、すぐに役立つアセスメントツール、法研、2014、10 16
河野啓子、畑中純子、後藤由紀ほか、看護系大学における産業看護学教育の実態、四日市産業看護研究センター平成 25 年度事業活動報告書、2014、5 26
厚生労働省、労働安全衛生マネジメントシステム、2006
日本看護協会、労働環境改善の推進 看護職の労働安全衛生、<https://www.nurse.or.jp/nursing/practice/shuroanzex/sefety/>.2014.9.29 取得
日本看護協会、看護の職場における労働安全衛生ガイドライン、2004
日本看護協会調査研究課編、1999年病院看護基礎調査、日本看護協会調査研究報告、59巻、2001、62 63

日本看護協会労働安全衛生編(平成16年度版)看護の職場における労働安全衛生ガイドライン、看護職の社会経済福祉に関する指針、日本看護協会、2004
斎藤義明、職業人生のモチベーション - 源泉、長期波動、自己調整に関する考察 -、国際広報メディア・観光学ジャーナル、15巻、2012、79-98

武内浩一郎、森川哲行、打越暁ほか、全国労災病院をフィールドとする医療従事者の労働安全衛生の研究 - 衛生委員会、産業医の果たすべき役割と現状 -、日職災医誌、53巻、2005、201-205

和田耕治、佐藤敏彦、相澤好治、わが国の医療機関における産業保健活動の現状、産業医学ジャーナル、31巻2号、2008、102-105

四日市看護医療大学産業看護研究センター、平成22年産業看護活動実態調査報告書 - 産業看護の方向性と課題 -、2011、1-36

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

水野ルイス里美、高山直子、近藤信子、畑中純子、後藤由紀、河野啓子、100床以上の医療機関における産業看護活動についての実態調査、日本産業看護学会、査読有、2巻、2015、8-15

〔学会発表〕(計 3 件)

高山直子、畑中純子、東川薫、後藤由紀、水野ルイス里美、萩典子、大山真貴子、中神克之、内藤雅子、近藤信子、河野啓子、医療機関における産業看護活動の推進を阻む要因 インタビュー調査より、日本産業看護学会第3回学術集会

高山直子、近藤信子、河野啓子、山崎正人、内藤雅子、小畑俊男、高山直子、東川薫、畑中純子、後藤由紀、萩典子、佐藤光年、水野ルイス里美、全国の100床以上の医療機関における産業看護活動実態調査 第1報 見えてきた産業看護活動の動き -、日本産業看護学会 第1回学術集会

水野ルイス里美、近藤信子、河野啓子、山崎正人、内藤雅子、小畑俊男、高山直子、東川薫、畑中純子、後藤由紀、萩典子、佐藤光年、全国の100床以上の医療機関における産業看護活動実態調査 第2報 産業看護職と開設者及び病床数 -、日本産業看護学会 第1回学術集会

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

近藤 信子 (KONDO, Nobuko)

四日市看護医療大学・地域研究機構 産業看護研究センター

研究者番号: 60383402

(2) 研究分担者

河野 啓子 (KONO, Keiko)

四日市看護医療大学・看護学部・教授

研究者番号: 00225377

東川 薫 (HIGASHIKAWA, Kaoru)

四日市看護医療大学・看護学部・准教授

研究者番号: 00340406

高山 直子 (TAKAYAMA, Naoko)

近大姫路大学・看護学部・教授

研究者番号: 50321493

後藤 由紀 (GOTOH, Yuki)

四日市看護医療大学・看護学部・准教授

研究者番号: 20309983

畑中 純子 (HATANAKA, Junko)

四日市看護医療大学・看護学部・准教授

研究者番号: 80612671

内藤 雅子 (NAITO, Masako)

四日市看護医療大学・地域研究機構 産業看護研究センター

研究者番号: 10010084

萩 典子 (HAGI, Noriko)

四日市看護医療大学・看護学部・准教授

研究者番号: 30460645

山崎 正人 (YAMAZAKI, Masato)
四日市看護医療大学・地域研究機構 産業
看護研究センター
研究者番号：70298652

水野ルイス里美 (MIZONO, Luis Satomi)
四日市看護医療大学・看護学部・助教
研究者番号：90583790

大山 真貴子 (OYAMA, Makiko)
奈良学園大学・保健医療学部・講師
研究者番号：10369431

中神 克之 (NAKAGAMI, Katsuyuki)
四日市看護医療大学・看護学部・講師
研究者番号：20551237